

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年5月29日
【事業年度】	第51期（自平成26年3月1日至平成27年2月28日）
【会社名】	日本電線工業株式会社
【英訳名】	NIHON ELECTRIC WIRE & CABLE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植村 剛嗣
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島7丁目20番1号（KM西梅田ビル11階）
【電話番号】	06-4796-0020
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 上田 裕一
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島7丁目20番1号（KM西梅田ビル11階）
【電話番号】	06-4796-0020
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 上田 裕一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月		平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
売上高	百万円	3,744	4,601	4,574	4,957	5,249
経常利益又は経常損失()	百万円	77	154	159	225	266
当期純利益又は当期純損失()	百万円	158	371	243	237	208
持分法を適用した場合の投資利益	百万円	-	-	-	-	-
資本金	百万円	647	647	647	647	647
発行済株式総数	千株	4,691	4,691	4,691	4,691	4,691
純資産額	百万円	4,731	4,356	4,587	4,792	4,968
総資産額	百万円	6,139	6,013	6,112	6,606	6,710
1株当たり純資産額	円	1,015.44	934.92	984.48	1,028.51	1,066.17
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	7.00 (0.00)	7.00 (0.00)	8.00 (0.00)	10.00 (0.00)	15.00 (0.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	円	34.03	79.67	52.23	50.89	44.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	77.1	72.5	75.1	72.5	74.0
自己資本利益率	%	-	-	5.4	5.1	4.3
株価収益率	倍	-	-	5.8	7.3	10.4
配当性向	%	-	-	15.3	19.7	33.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	95	155	18	142	211
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	14	48	100	70	117
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	73	36	35	88	67
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	344	415	298	422	450
従業員数	人	137	126	123	126	139

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 当社には関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

4. 第51期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。
5. 第47期及び第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第49期から第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
7. 第47期及び第48期は1株当たり当期純損失が計上されているため、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。

2【沿革】

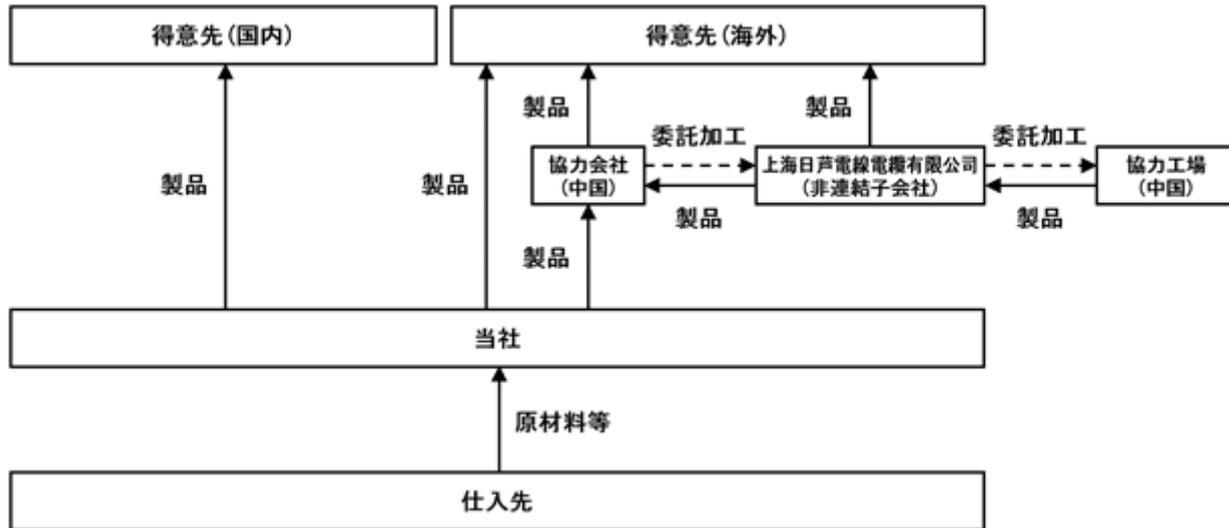
年月	事項
昭和40年3月	創業者植村 博により、日本電線工業株式会社を設立、大阪府大東市大野1丁目17番3号にて、通信用屋内電線の製造販売を開始（資本金1,000千円）
昭和40年5月	警報用電線、市内対ケーブルの製造販売を開始
昭和40年8月	音楽放送用電線の製造販売を開始
昭和41年8月	資本金を2,500千円に増資
昭和43年7月	警報用電線多心物の製造販売を開始
昭和44年10月	資本金を5,000千円に増資
昭和44年11月	大阪府大東市灰塚2丁目1番地に第二工場を開設
昭和46年1月	消防用耐熱電線の製造販売を開始
昭和46年11月	大阪府大東市新田西町45番52号に第三工場を開設
昭和47年8月	S Dワイヤーの製造販売を開始
昭和48年1月	消防用耐火電線の製造販売を開始
昭和48年8月	大阪府大東市新田北町3番32号に第四工場を開設
昭和53年8月	大阪府大東市新田本町12番63号に第五工場を開設
昭和54年3月	資本金を10,000千円に増資
昭和54年11月	国鉄用地収用指定に伴ない、本社を大阪府大東市住道2丁目2番302号に移転、本社工場、第二工場を廃止、第三工場を大阪府大東市御領1丁目308番の1に移転、第四工場を第二工場と、第五工場を第一工場とそれぞれ呼称変更
昭和55年10月	計装用ケーブルの製造販売を開始
昭和58年7月	兵庫県加東郡社町山口209番110に兵庫工場を開設
昭和58年7月	資本金を110,000千円に増資
昭和59年5月	日本工業規格（J I S）表示許可資格取得
昭和59年9月	資本金を267,500千円に増資
昭和61年9月	コンピュータ用電線の製造販売を開始
昭和62年4月	音楽放送用高周波同軸ケーブルの製造販売を開始
昭和62年12月	資本金を352,585千円に増資
昭和62年12月	当社株式が社団法人日本証券業協会より店頭登録銘柄として承認され、東京並びに大阪両地区において売買を開始
平成元年2月	資本金を647,785千円に増資
平成元年2月	当社株式が大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）に上場
平成元年8月	兵庫県加東郡東条町新定字木谷275番122に東条工場を開設
平成8年1月	当社株式が大阪証券取引所市場第二部銘柄となる
平成8年8月	大阪府大東市新田中町7番2号に大阪第四工場を開設
平成10年3月	大阪府大東市御領1丁目10番1号に大阪第五工場（仮称）を開設
平成11年5月	I S O 9001認証取得
平成11年6月	本店を大阪府大東市御領1丁目10番1号に移転
平成12年2月	大阪第五工場（仮称）を大阪工場に呼称変更
平成12年11月	大阪第一、大阪第二、大阪第三、大阪第四工場を大阪工場に統合
平成19年3月	東京都千代田区九段南3丁目9番14号に東京営業所を開設
平成19年3月	創立40周年記念東条工場新設工事竣工
平成21年1月	東条工場集約第二期改築工事竣工
平成21年4月	東条工場を兵庫工場に、旧兵庫工場を社物流センターに呼称変更
平成24年5月	大阪工場を閉鎖し、兵庫工場に生産拠点を集約
平成24年7月	本店を大阪市福島区福島7丁目20番1号（K M西梅田ビル11階）へ移転
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社1社で構成されております。当社は、防災用電線、通信用ケーブル、計装・制御用ケーブル、その他の弱電用電線の製造及び販売を行っております。また、子会社は、海外において各種ケーブルの販売を行っております。

当社は、電線の製造及び販売をする事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
139	41.1	13.9	5,626,178

- (注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。
2. 当社は、電線の製造及び販売をする事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
3. 前事業年度に比べ従業員数が13名増加しておりますが、その主な要因は、営業力及び製造力強化によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府における経済政策、日本銀行による金融緩和政策及び株価の上昇を背景に企業収益の向上や雇用の改善が進んだものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減や円安による物価上昇等の影響により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社におきましては、大型案件の受注や消費税増税の駆け込み需要が一部見られたこと等により、売上高は前事業年度を上回る結果となりました。

各段階利益につきましては、年度後半からの銅価格の上昇等により、利益率が低下したものの、営業利益、経常利益は前事業年度を上回る結果となりました。当期純利益につきましては、法人税等の影響により、前事業年度を下回る結果となりました。

当事業年度の売上高は5,249,813千円（前事業年度比5.9%増）、営業利益205,348千円（前事業年度比7.1%増）、経常利益266,225千円（前事業年度比18.2%増）、当期純利益208,977千円（前事業年度比11.9%減）となりました。

当社は、電線の製造及び販売をする事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、450,401千円となり、前事業年度と比べて、27,520千円の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は211,042千円（前事業年度は142,217千円の収入）となりました。これは主に税引前当期純利益266,225千円、減価償却費117,077千円等の増加要因が、売上債権の増加額43,098千円、たな卸資産の増加額43,575千円及び仕入債務の減少額71,731千円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は117,133千円（前事業年度は70,921千円の収入）となりました。これは主に投資不動産の賃貸による収入66,417千円等の増加要因を、有形固定資産の取得による支出169,169千円等の減少要因が上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は67,113千円（前事業年度は88,585千円の支出）となりました。これは主に短期借入金の減少額20,000千円及び配当金の支払額46,510千円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

品目	第51期 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	前年同期比(%)
防災用電線(千円)	1,033,893	106.8
通信用ケーブル(千円)	657,212	89.0
計装・制御用ケーブル(千円)	2,819,780	104.8
その他(千円)	743,177	120.1
合計(千円)	5,254,064	104.8

(注)1.金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2.当社は、電線の製造及び販売をする事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

(2)受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

品目	第51期 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
防災用電線(千円)	1,028,511		108.9
通信用ケーブル(千円)	660,711		90.4
計装・制御用ケーブル(千円)	2,825,365		105.5
その他(千円)	735,225		121.7
合計(千円)	5,249,813		105.9

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は、電線の製造及び販売をする事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。
3. 最近2事業年度の主な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第50期		第51期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
泉州電業株式会社	1,793,160	36.2	1,805,693	34.4
昭和電線ケーブルシステム株式会社	556,720	11.2	681,395	13.0

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

今後の経済情勢につきましては、景気回復基調は緩やかに維持するものの、円安の継続による原材料価格の上昇や物価上昇、消費税増税による個人消費への影響等、引き続き予断を許さない状況が続くと予想されます。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社におきましては、引き続き、受注の拡大、生産効率の向上を図り、安定的な収益及び利益を確保し、経営基盤の強化を図ることを当面の課題としております。

電線業界におきましても、引き続き厳しい受注競争が続くと予想されることから、さらなる高機能、高付加価値製品の開発、シェアの拡大を継続して推進し、安定的な収益及び利益の確保に取り組むことを当面の課題と認識しております。

(3) 対処方針ならびに具体的な取組状況等

当社といたしましては、新規事業室を設置し、平成27年3月1日に株式会社アクロスから譲り受けた照明機器・産業製品等開発販売事業、受託開発事業等の売上拡大を図ってまいります。

また、既存の電線事業につきましては、引き続き、積極的な営業活動を展開し、販売拡大を図り、新規顧客の開拓、高付加価値製品の開発に努めると共に、全社一丸となり、経費節減を推進し、利益の確保に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

本報告書に記載した当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項であると考えております。なお、以下の記載は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、将来を含めた当社の事業等のリスク全般を網羅するものではありません。

(1) 経済動向による影響について

当社における営業収入は、日本国内における需要に大きく影響を受けます。特にメタル電線においては、建設販売、情報通信、電気機械、その他内需の変動が当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 材料価格の高騰

当社の主要製品に材料として使用される銅、石油製品でありますビニル、ポリエチレン等は、国際市況に大きく影響され、当社の業績は大きく影響を受けます。

(3) 競合について

当社は、事業を展開する市場において、材料価格の高騰に備え、価格競争力強化に鋭意努力していく所存ではありますが、販売価格面において競争優位に展開できる保証はなく、厳しい価格競争に晒され、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 保有有価証券について

貸借対照表に計上されている投資有価証券については、すべて当社保有の有価証券であります。

時価のある有価証券については、今後の経済環境によって時価が変動することにより、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 大規模災害による影響について

当社は兵庫工場の1工場体制となっていることから、兵庫工場において地震等の災害が発生し、操業が停止した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 事業用定期借地権設定契約

契約会社名	契約内容	契約期限	締結日
コーナン商事株式会社	事業用定期借地権設定契約 (大阪府大東市御領1丁目 10番1号)	平成25年12月21日から満20 年間	平成25年12月16日

(2) 事業譲渡契約

当社は、平成27年2月9日開催の取締役会において、平成27年3月1日を効力発生日として、株式会社アクロスの全事業を譲り受けることを決議し、平成27年2月9日付けで事業譲渡契約を締結しております。なお、詳細については、「第5 [経理の状況] 1 [財務諸表] (1) 財務諸表[注記事項] (重要な後発事象)」をご参照ください。

6【研究開発活動】

当社は、産業用分野、情報通信分野、環境・エネルギー分野において、長年培ってきた電線・ケーブルの製造・加工技術をベースとして、さらなる高機能、高付加価値製品の開発・改良及びその周辺技術を取り込んだ新システムの開発に取り組んでおります。

現在の開発体制は、技術部門を中心に構成し、営業部門、製造部門、品質保証部門の連携のもと、市場動向・技術動向の情報収集・分析を行い、顧客ニーズに応えたスピーディーな開発活動を推進すると共に、新規のマーケットに対しても積極的なアプローチで業績の拡大に努めております。

この結果、当事業年度に係る研究開発費の総額は18,778千円であります。

(1) 産業用分野

ファクトリーオートメーションを主とした産業用ネットワークシステムのオープン化、グローバル化が進む中、多様な顧客ニーズに対応するため、製品群の充実に努めております。

最近の動向としてその普及が加速している産業用イーサネット、マシンビジョンシステム等の分野において、市場ニーズに応えるべく、新材料、新技術の採用により、かつ、顧客と密着した開発体制の中で、製品群の高機能化と付加価値の向上、サービスの向上に注力しております。

例えば、オートメーション化の益々の進展や高度化に伴い、産業用ロボット等の可動配線に使用される高屈曲用ケーブルの需要が拡大傾向にあります。ケーブルの細径化、高耐久性に加え、伝送性能のレベルアップ等の要求が高まる中、コネクタ・ハーネス加工も含め、顧客のニーズにマッチしたカスタマイズ製品の開発を継続して実現しております。

また、今後は、産業用途で培った高機能技術のノウハウを医療用機器の分野へ水平展開を図り、用途拡大と販路拡大に取り組んでまいります。

(2) 情報通信分野

当社の高強度光ファイバーケーブルは、その特長である強靱性、難燃性、可とう性等の優れた機能を活かし、データセンターや大容量LAN配線システム等で多くの顧客から高い評価を得てまいりました。

情報通信分野においても、益々多様化する顧客ニーズに応えるため、産業用分野と同様に、カスタマイズ製品の開発に注力しており、加工技術を駆使した高難燃化、複合化等に取り組み、顧客から好評を得ております。

更なる付加価値を高め、顧客ニーズに即したカスタマイズ製品を充実させることにより、産業用分野との垣根を取り払った用途拡大と販路拡大に取り組んでまいります。

(3) 環境・エネルギー分野

太陽光発電システム給電用ケーブルは、クリーンエネルギーとしてのメガソーラー発電施設の増加と共に、生産量が拡大してまいりました。

また、スマートグリッドに使用する制御ケーブルや地震計測等の地質調査に使用する特殊ケーブル等、環境・エネルギー分野及び、防災研究分野での製品群の充実に取り組んでおります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。

なお、本項における将来に関する事項については、本書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

なお、個々の「重要な会計方針及び見積り」については、第5[経理の状況]1[財務諸表等][注記事項]重要な会計方針に記載のとおりであります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度における経営成績は売上高5,249,813千円(前事業年度比5.9%増)、営業利益205,348千円(前事業年度比7.1%増)、経常利益266,225千円(前事業年度比18.2%増)、当期純利益208,977千円(前事業年度比11.9%減)となりました。

これらの要因については、第2[事業の状況]1[業績等の概要](1)業績に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

第2[事業の状況]4[事業等のリスク]に記載のとおりであります。

(4) 当事業年度の財政状態の分析

当事業年度末の総資産残高は6,710,367千円となり、前事業年度末残高6,606,022千円に対し、104,344千円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金27,431千円、電子記録債権95,359千円、原材料及び貯蔵品30,193千円及び有形固定資産24,878千円等の増加要因が、受取手形54,562千円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

当事業年度の負債残高は、1,742,241千円となり、前事業年度末残高1,813,388千円に対し、71,146千円減少いたしました。この主な要因は、支払手形35,359千円等の増加要因を、買掛金107,090千円及び短期借入金20,000千円等の減少要因が上回ったことによるものであります。

当事業年度の純資産残高は、4,968,126千円となり、前事業年度末残高4,792,634千円に対し、175,491千円増加いたしました。この主な要因は、当期純利益208,977千円等によるものであります。

(5) キャッシュ・フローの分析

第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題] に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、急速な技術革新や販売競争の激化への対応及び生産効率の向上のため、兵庫工場に95,517千円の設備投資を実施いたしました。また、兵庫工場の空調設備工事に11,560千円投資いたしました。

なお、当事業年度において重要な設備の売却等はありません。

当社は、電線の製造及び販売をする事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

(平成27年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額							従業員 数(人)
		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (大阪市福島区)	本社機能	7,303	-	-	1,246	-	19,329	27,879	43
兵庫工場 (兵庫県加東市)	生産設備	616,284	40,696	206,127	422	631,067 (22,471)	32,736	1,527,335	83
社物流センター (兵庫県加東市)	物流設備	68,942	11,033	11,728	1,799	240,444 (18,894)	1,252	335,201	13

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びソフトウェアであります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記のほか、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	貸借料 (千円)
本社 (大阪市福島区)	本社建物	年間賃借料 15,940

3. 当社は、電線の製造及び販売をする事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資の計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

当事業年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

なお、当社は、電線の製造及び販売をする事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定日	完成後の増加 能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
兵庫工場第二工場(仮 称) (兵庫県加東市)	土地、建物等	992,000	-	自己資金及び 借入金	平成27年3月	未定	-

(注) 上記設備の新設は、費用の合理化、業務効率の向上及び将来の適時適切な生産能力の増強に対応することを目的としております。なお、完成後の増加能力については、現時点では合理的に算定できないため、記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,691,555	4,691,555	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	4,691,555	4,691,555	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成3年4月20日	426,505	4,691,555	-	647,785	-	637,785

(注) 無償(株主割当、1:0.1、426,505株)

(6)【所有者別状況】

平成27年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	16	42	6	1	1,773	1,841	-
所有株式数 (単元)	-	2,068	1,903	12,443	156	3	30,295	46,868	4,755
所有株式数の 割合(%)	-	4.41	4.06	26.55	0.33	0.01	64.64	100.00	-

(注) 自己株式31,778株は、「個人その他」に317単元及び「単元未満株式の状況」に78株を含めて記載しておりま
す。

(7)【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日電ホールディングス株式会 社	兵庫県西宮市甲子園口1丁目14番24号	533	11.37
青木 さち子	大阪府交野市	311	6.63
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	168	3.59
昭和電線ケーブルシステム株 式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	161	3.43
泉州電業株式会社	大阪市北区兔我野町2番4号	97	2.08
八木 久左工門	東京都杉並区	90	1.92
因幡電機産業株式会社	大阪市西区立売堀4丁目11番14号	84	1.80
リケンテクノス株式会社	東京都中央区日本橋本町3丁目11番5号	76	1.64
昭和化成工業株式会社	埼玉県羽生市小松台1丁目603番29号	75	1.59
日本電線工業従業員持株会	大阪市福島区福島7丁目20番1号	66	1.41
計	-	1,665	35.50

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,655,100	46,551	-
単元未満株式	普通株式 4,755	-	-
発行済株式総数	4,691,555	-	-
総株主の議決権	-	46,551	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が78株含まれております。

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電線工業株式会社	大阪市福島区福島 7丁目20番1号 (KM西梅田ビル 11階)	31,700	-	31,700	0.67
計	-	31,700	-	31,700	0.67

(注) 株主名簿上の自己株式数は、期末日現在の実保有株式数と一致しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	31,778	-	31,778	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開のための内部留保の充実に努めるとともに、安定配当を継続することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は期末配当につきましては株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、普通配当1株当たり10円に創立50周年記念配当5円を加え、合計15円とすることを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、さらなる生産性の向上を目指した製造設備の充実、市場ニーズに応える技術・製品開発体制の強化を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年5月28日 定時株主総会決議	69,896	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
最高(円)	316	325	416	430	639
最低(円)	196	185	229	263	320

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第2部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年9月	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月
最高(円)	580	639	506	505	492	494
最低(円)	480	434	443	460	447	458

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		植村 剛嗣	昭和28年1月10日生	昭和50年4月 当社入社 昭和54年1月 製造部長 昭和54年5月 取締役製造部長 昭和56年11月 常務取締役製造部長 昭和62年1月 常務取締役営業部長 平成2年5月 代表取締役社長 平成5年4月 取締役営業部門担当 平成5年5月 取締役副会長 平成6年5月 取締役 平成8年5月 常務取締役新規需要開発担当 平成10年5月 専務取締役新規需要開発管掌 平成15年4月 専務取締役開発部長 平成16年6月 代表取締役専務取締役 平成16年7月 代表取締役副社長 平成17年5月 代表取締役社長 平成21年4月 代表取締役社長兼営業本部長 平成26年6月 代表取締役社長(現任)	(注) 4	0
専務取締役	電線事業部長	加藤 義孝	昭和26年6月20日生	昭和49年4月 タツタ電線株式会社入社 平成11年4月 同社品質保証部課長 平成13年4月 同社大阪工場安全推進室室長兼品質保証部課長 平成14年4月 同社大阪工場品質保証部部長 平成20年3月 同社退職 平成20年4月 当社入社 平成20年4月 製造技術本部副本部長 平成21年4月 製造技術本部大阪工場長 平成21年5月 取締役製造技術本部大阪工場長 平成22年5月 常務取締役製造技術本部長兼大阪工場長 平成23年6月 常務取締役営業本部副本部長 平成25年6月 常務取締役営業本部副本部長兼管理本部長 平成26年6月 専務取締役営業本部副本部長兼管理本部長 平成26年6月 専務取締役電線事業部長(現任)	(注) 4	5
常務取締役	電線事業部 営業本部長	堀井 尚登	昭和36年12月15日生	昭和59年4月 当社入社 平成4年1月 技術部品質管理課担当課長 平成11年7月 製造部品質保証課長 平成13年4月 製造部次長 平成15年4月 製造本部技術部長 平成18年5月 取締役製造本部技術部長 平成20年1月 取締役製造技術本部品質保証部長 平成21年4月 取締役製造技術本部技術部長 平成21年5月 常務取締役製造技術本部技術部長 平成22年5月 常務取締役製造技術本部副本部長 平成23年6月 常務取締役製造技術本部長 平成26年6月 常務取締役電線事業部営業本部長(現任)	(注) 4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長	上田 裕一	昭和38年3月23日生	昭和63年4月 当社入社 平成4年4月 技術部電線技術担当課長 平成15年4月 製造本部技術部部長代理兼電線技術課長 平成18年6月 製造本部技術部部長代理兼品質保証1課長 平成20年1月 製造技術本部技術部長 平成21年4月 管理本部情報システム部長 平成22年5月 取締役製造技術本部技術部長兼管理本部情報システム部長 平成24年5月 取締役製造技術本部兵庫工場技術部長兼管理本部情報システム部長 平成26年6月 取締役管理本部長(現任)	(注) 4	5
取締役	海外室長兼新規事業室管掌	天野 直哉	昭和33年1月18日生	昭和57年4月 木村寝台工業株式会社(現パラマウントベッド株式会社)入社 昭和63年5月 日本インターコネクト株式会社(現アンフェノールジャパン)入社 平成15年1月 同社営業部長 平成18年1月 理研電具製造株式会社入社 平成18年1月 同社営業部長 平成22年7月 当社入社 平成22年7月 営業本部東京営業所営業開発担当部長 平成22年10月 営業本部東京営業所営業開発担当部長兼海外営業統括担当部長 平成23年6月 営業本部東京営業所長兼営業開発担当部長 平成24年3月 営業本部東京営業所長 平成24年5月 取締役営業本部東京営業所長 平成25年6月 取締役営業本部東京営業所長兼海外統括部長兼海外部国内担当部長 平成26年6月 取締役海外室長兼新規事業室管掌(現任)	(注) 4	2
取締役	電線事業部兵庫工場物流部長	松本 雅博	昭和34年9月16日生	昭和54年12月 当社入社 昭和61年9月 製造部大阪工場第一製造課長代理 昭和63年4月 製造部大阪工場第一製造課長 平成15年4月 製造本部大阪製造部長代理 平成18年6月 製造本部大阪製造部長 平成21年4月 製造技術本部付部長 平成23年4月 営業本部物流部長 平成26年6月 電線事業部兵庫工場物流部長 平成27年5月 取締役電線事業部兵庫工場物流部長(現任)	(注) 5	2
取締役	新規事業室長	浦井 清一	昭和48年3月15日生	平成10年3月 矢崎総業株式会社入社 平成16年5月 株式会社インターアクション入社 平成17年6月 同社営業本部長 平成20年7月 株式会社コアシステムジャパン入社 平成20年7月 同社常務執行役員営業技術統括 平成21年11月 株式会社アクロス設立代表取締役就任 平成27年3月 当社入社 平成27年3月 新規事業室長 平成27年5月 取締役新規事業室長(現任)	(注) 5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		川瀬 幸雄	昭和36年12月4日生	昭和57年4月 昭和電線電纜株式会社(現昭和電線ホールディングス株式会社)入社 平成17年7月 同社電線線材部技術・品質保証部長 平成18年3月 同社電線線材部線材部長兼三重事業所長 平成18年4月 昭和電線ケーブルシステム株式会社エネルギーシステムユニット線材部長兼三重事業所長 平成20年6月 同社エネルギーシステムユニット技術・品質保証部長 平成21年12月 同社エネルギーシステムユニット技術・品質保証部長兼営業技術G長 平成22年5月 当社取締役(現任) 平成23年6月 昭和電線ケーブルシステム株式会社エネルギーシステムユニット電線製造部部長(現任)	(注) 4	-
監査役 (常勤)		石堂 二郎	昭和31年5月19日生	昭和53年11月 当社入社 昭和63年4月 製造部兵庫工場第二製造課長 平成元年5月 製造部東条工場製造課長 平成元年11月 製造部東条工場次長 平成2年5月 製造本部兵庫製造部次長 平成4年3月 兵庫製造部部長代理 平成13年4月 製造部担当部長 平成15年4月 製造本部兵庫製造部長 平成18年5月 取締役製造本部兵庫製造部長 平成20年1月 取締役製造技術本部兵庫製造部長 平成21年4月 取締役製造技術本部兵庫工場長 平成26年5月 製造技術本部兵庫工場長 平成26年6月 電線事業部兵庫工場長 平成27年5月 監査役(現任)	(注) 6	2
監査役		鈴木 延彦	昭和22年4月29日生	昭和45年4月 日商岩井株式会社入社 昭和49年3月 鈴木鋼材株式会社入社 昭和50年5月 同社専務取締役 平成元年4月 同社代表取締役社長 平成18年5月 当社監査役(現任) 平成19年10月 鈴木鋼材株式会社代表取締役会長(現任)	(注) 3	10
監査役		澤田 知宏	昭和20年8月8日生	昭和39年3月 枚岡信用金庫(現大阪シティ信用金庫)入社 昭和49年4月 大日製線株式会社入社 昭和52年7月 株式会社澤田工業所入社 昭和52年12月 同社代表取締役(現任) 平成19年5月 当社監査役(現任)	(注) 6	4
計						41

- (注) 1. 取締役川瀬幸雄氏は、社外取締役であります。
2. 監査役鈴木延彦及び澤田知宏の両氏は、社外監査役であります。
3. 平成24年5月24日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。
4. 平成26年5月22日開催の定時株主総会終結の時から2年間あります。
5. 平成27年5月28日開催の定時株主総会にて増員として選任された取締役松本雅博及び浦井清一の両氏の任期は、当社定款の定めにより、他の在任取締役の任期の満了する時までとなります。
6. 平成27年5月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間あります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、目まぐるしく変動する経営環境下において、経営の効率性の向上、競争力のある強い会社作り、安定的な経営基盤と株主重視の経営体制を確立するため、コーポレートガバナンスの重要性については十分に認識し、社内体制の強化に努めております。

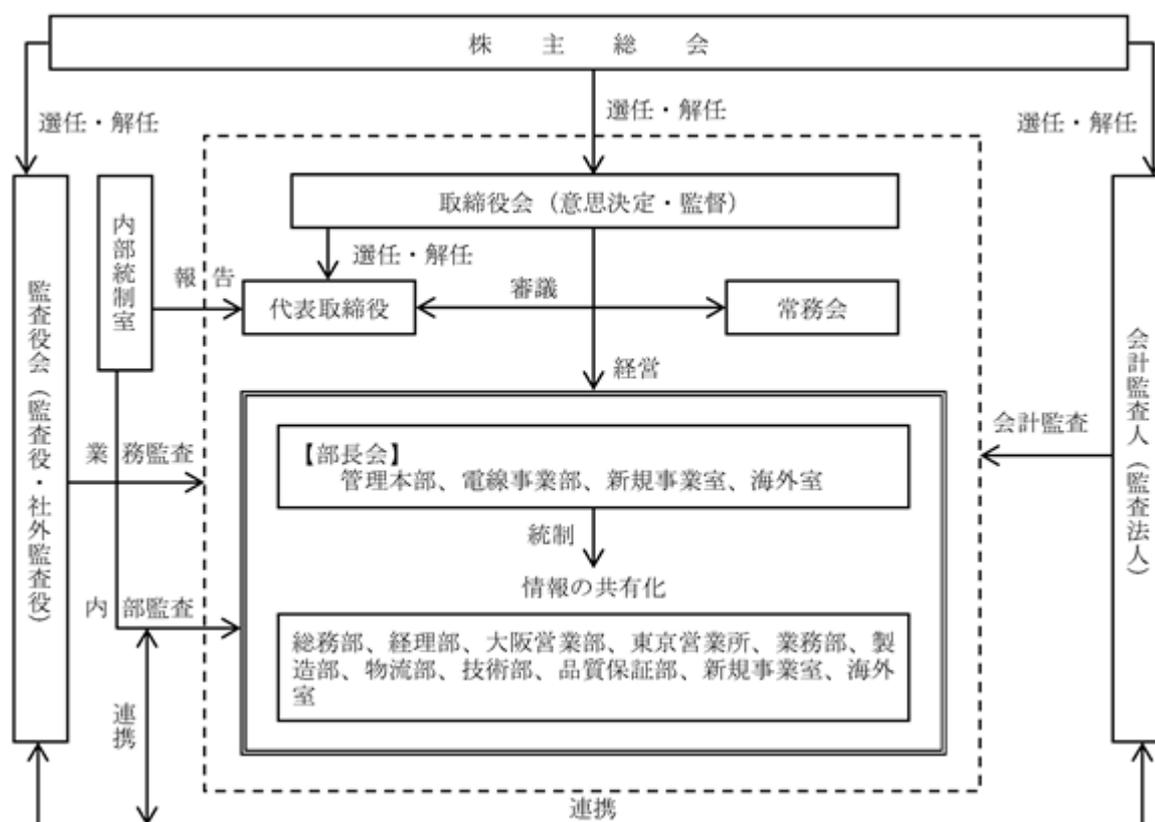
また、経営をしていく中で如何に経済社会の一員として、社会的責任を果たしていくのか、リスク管理、内部統制という大きな柱をどのように規律していくのかということが重要な課題であると捉え、コンプライアンス体制の強化についても積極的に取り組んでいく必要があると考えております。

企業統治の体制の概要及び内部統制システムの整備状況等

a 企業統治の概要

企業統治の体制につきましては、当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により、業務執行の監査及び監視を行い、会社全体に関する経営判断、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の意思決定を取締役会が行うとともに、常務会及び部長会を定期的開催し、業務執行の意思決定を行っております。

(当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図)



b 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会、常務会、部長会、内部統制室及び監査役会が相互に連携することで、企業統治の強化を図っております。

監査役は、監査方針に基づき、取締役会、その他重要な会議へ出席しており、中立的かつ客観的な取締役の業務執行に対する監督・監視機能というガバナンス体制が有効に機能しており、また、社外監査役がその職務を全うすることにより、外部的視点からの取締役の業務執行に対する監督機能を果たすことが可能であることから現状の体制を採用しております。

なお、当社は会計監査人として有限責任 あずさ監査法人を選任しております。

c 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備の状況につきましては、内部統制室が中心となり、内部統制上必要な助言及び勧告を行っております。また、財務報告の信頼性を確保し、正確な情報開示を行う体制の整備及び法令遵守、リスク回避のための社内規程の整備等を積極的に行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査体制につきましては、内部統制室を設置しており、選任の内部統制室長1名を配置し、年間の内部監査計画を立案し、内部監査を定期的に行い、その結果を速やかに代表取締役様に報告し、業務の改善を図っております。

監査役監査につきましては、重要な会議に出席するほか、稟議書や関係資料の閲覧を行い、必要に応じて関係者へのヒアリングを実施しております。各監査役の活動内容は、毎月開催される監査役会にて報告され、検討、議論されております。各監査役は、取締役及び内部統制室と意見交換を行いながらリスク防止に努めております。

監査役と監査法人との相互連携については、各四半期及び本決算時の年4回、報告及び意見交換を行うほか、適宜、意見交換の場を設定し、その内容を監査業務に反映しております。

会計監査の状況

会計監査は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 西野 裕久、山本 雅春 業務執行社員	有限責任 あずさ監査法人
会計監査業務に係る補助者の構成	
公認会計士 7名、その他 5名	

なお、西野裕久、山本雅春両氏の当社における継続監査年数は、7年以内であります。

社外取締役及び社外監査役

a 社外取締役及び社外監査役の機能及び役割等

当社は、1名の社外取締役及び2名の社外監査役を選任しております。社外取締役及び社外監査役は、法令、企業統治について、専門的な経験や知識等を活かし、中立的、客観的な見地から経営の監視、監督を行い、それぞれの活動を通して経営の透明性の向上や健全性の維持に貢献しており、コーポレート・ガバナンス体制が十分に機能しているものと考えております。なお、社外取締役及び社外監査役については、当社との間で重要な利害関係がなく、一般株主と利益相反の生じるおそれがない独立性を有していると考えております。

当社は、社外取締役及び社外監査役について、当社外における経験及び専門的知見等を勘案のうえ、候補者を選定し、取締役会の承認を経て定時株主総会に推薦しております。

b 会社と社外取締役及び社外監査役との利害関係

当社と社外取締役、社外監査役との関係は以下のとおりであります。

取締役川瀬幸雄氏は、昭和電線ケーブルシステム株式会社のエネルギーシステムユニット電線製造部部長を兼務しております。なお、当社は昭和電線ケーブルシステム株式会社との間に製品販売等の取引関係があります。

監査役鈴木延彦氏は、鈴木鋼材株式会社の代表取締役会長を兼務しております。なお、当社は鈴木鋼材株式会社との間に原材料購入等の取引関係があります。また、同氏は当社株式を10,000株(0.21%)所有しております。

監査役澤田知宏氏は、株式会社澤田工業所の代表取締役を兼務しております。なお、当社は株式会社澤田工業所との間に原材料購入等の取引関係があります。また、同氏は当社株式を4,125株(0.08%)所有しております。

c 社外取締役及び社外監査役と内部監査、監査役監査及び会計監査との連携等

社外取締役は、主に取締役会における審議を通して取締役の職務執行を監視、監督しており、監査役監査、会計監査の監査報告や内部統制部門による報告に対して、適宜質問及び助言を行っております。

社外監査役は、取締役会の審議を通して取締役の職務執行を監視し、監査役会において常勤監査役から監査内容等の報告や、会計監査人からの監査報告、内部統制部門による報告等を受け、適宜質問や助言を行っております。

d 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する基準又は方針は特に設けておりませんが、選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件及び東京証券取引所の独立役員の基準等を参考にしております。

リスク管理体制の整備の状況

今日の当社を取り巻く環境や内部環境は時として急激に変化し、これらは経営に大きなリスクをもたらしております。企業が成長力を維持する基盤として、リスク管理能力が非常に重要であり、企業の評価を大きく左右する時代になってきております。そのため、当社はリスク管理を経営上の重要課題の一つと捉えております。

リスク管理体制としては、管理本部、営業本部、製造技術本部の各部門長を責任者とし、各担当部門の責任及び取るべき行動を分担、管理することとしており、経営上の重要なリスクについては、逐一取締役会に報告し、決裁を得ることとしております。

役員報酬等

a 報酬等の総額及び役員の員数

区分	対象となる役員の員数(人)	報酬等の種類別の総額(千円)					報酬等の総額(千円)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	その他	
取締役 (社外取締役を除く)	7	93,366	-	-	-	-	93,366
監査役 (社外監査役を除く)	1	2,400	-	-	-	-	2,400
社外役員	4	4,500	-	-	-	-	4,500

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成元年5月25日開催の第25期定時株主総会において、年額100,000千円以内と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、昭和62年5月25日開催の第23期定時株主総会において、年額15,000千円以内と決議いただいております。

4. 取締役の報酬等の額には、平成26年5月22日開催の第50期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名の報酬等の額が含まれております。

5. 社外役員の報酬等の額には、平成26年5月31日に辞任により退任した社外監査役1名の報酬等の額が含まれております。

b 役員ごとの報酬等の総額

役員報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

d 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬については、株主総会の決議により定められた取締役及び監査役それぞれの報酬限度額の範囲内において決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、あわせて取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

- a 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 5銘柄 107,374千円
- b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
因幡電機産業(株)	12,400	39,928	企業間取引の維持・強化のため
(株)フジクラ	70,000	34,020	企業間取引の維持・強化のため
泉州電業(株)	8,000	10,784	企業間取引の維持・強化のため
タツタ電線(株)	10,800	6,426	企業間取引の維持・強化のため
昭和電線ホールディングス(株)	20,000	2,020	企業間取引の維持・強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
因幡電機産業(株)	12,400	51,584	企業間取引の維持・強化のため
(株)フジクラ	70,000	34,650	企業間取引の維持・強化のため
泉州電業(株)	8,000	13,760	企業間取引の維持・強化のため
タツタ電線(株)	10,800	5,400	企業間取引の維持・強化のため
昭和電線ホールディングス(株)	20,000	1,980	企業間取引の維持・強化のため

- c 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
18,500	-	19,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査日数、当社の規模及び業務の特性等の要素を勘案した上で、決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、当事業年度における、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.1%
利益基準	3.4%
利益剰余金基準	0.2%

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、監査法人等が主催する研修会及び企業内容等の開示に関する各種セミナーへの参加により、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を構築しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	230,320	257,752
受取手形	226,981	3 172,418
電子記録債権	-	3 95,359
売掛金	1 1,667,378	1,669,679
有価証券	192,560	192,649
商品及び製品	236,905	231,486
仕掛品	92,252	111,053
原材料及び貯蔵品	141,786	171,980
前渡金	24,422	1,961
前払費用	4,682	4,757
繰延税金資産	93,223	27,155
未収入金	11,439	10,234
その他	264	9,503
貸倒引当金	190	194
流動資産合計	2,922,027	2,955,797
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,370,063	1,385,389
減価償却累計額	643,858	692,859
建物(純額)	726,205	692,530
構築物	172,754	174,491
減価償却累計額	115,186	122,761
構築物(純額)	57,567	51,729
機械及び装置	1,498,284	1,599,253
減価償却累計額	1,342,239	1,381,397
機械及び装置(純額)	156,045	217,856
車両運搬具	18,178	19,673
減価償却累計額	15,336	16,204
車両運搬具(純額)	2,841	3,469
工具、器具及び備品	177,344	197,533
減価償却累計額	147,597	160,381
工具、器具及び備品(純額)	29,746	37,151
土地	871,511	871,511
建設仮勘定	22,300	16,848
有形固定資産合計	1,866,218	1,891,097
無形固定資産		
ソフトウェア	15,916	16,166
無形固定資産合計	15,916	16,166

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	93,178	107,374
従業員に対する長期貸付金	3,240	2,260
関係会社出資金	21,252	21,252
破産更生債権等	419	-
長期前払費用	3,483	1,380
繰延税金資産	-	33,683
生命保険積立金	68,642	68,642
投資不動産	1,745,911	1,746,618
減価償却累計額	155,389	157,524
投資不動産(純額)	1,590,522	1,589,094
その他	21,540	23,618
貸倒引当金	419	-
投資その他の資産合計	1,801,859	1,847,305
固定資産合計	3,683,994	3,754,569
資産合計	6,606,022	6,710,367
負債の部		
流動負債		
支払手形	686,745	722,104
買掛金	354,500	247,409
短期借入金	250,000	230,000
リース債務	602	602
未払金	89,782	86,584
未払費用	9,181	6,428
未払法人税等	17,196	25,123
未払消費税等	12,201	52,236
預り金	26,128	30,659
前受収益	5,563	5,563
賞与引当金	17,908	17,908
役員賞与引当金	10,700	-
設備関係支払手形	45,505	31,244
流動負債合計	1,526,015	1,455,865
固定負債		
リース債務	1,507	904
繰延税金負債	2,156	-
退職給付引当金	102,736	106,073
役員退職慰労引当金	149,216	148,416
長期預り保証金	30,981	30,981
その他	774	-
固定負債合計	287,372	286,375
負債合計	1,813,388	1,742,241

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	647,785	647,785
資本剰余金		
資本準備金	637,785	637,785
資本剰余金合計	637,785	637,785
利益剰余金		
利益準備金	92,150	92,150
その他利益剰余金		
別途積立金	2,910,000	2,910,000
繰越利益剰余金	483,334	645,714
利益剰余金合計	3,485,484	3,647,864
自己株式	15,176	15,176
株主資本合計	4,755,878	4,918,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,755	49,867
評価・換算差額等合計	36,755	49,867
純資産合計	4,792,634	4,968,126
負債純資産合計	6,606,022	6,710,367

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	4,957,629	5,249,813
売上原価		
製品期首たな卸高	200,240	236,905
当期製品製造原価	3,928,930	4,078,631
合計	4,129,170	4,315,537
製品期末たな卸高	236,905	231,486
製品売上原価	3,892,265	4,084,050
売上総利益	1,065,364	1,165,763
販売費及び一般管理費		
運賃	159,285	166,244
荷造費	94,297	96,089
車両費	3,737	4,174
広告宣伝費	6,839	11,325
貸倒引当金繰入額	-	4
役員報酬	95,238	100,266
給料及び手当	193,599	215,276
賞与及び手当	43,667	57,873
賞与引当金繰入額	6,614	6,422
役員賞与引当金繰入額	10,700	-
退職給付費用	24,016	24,986
福利厚生費	49,460	52,532
旅費及び交通費	34,525	43,927
通信費	14,016	16,178
交際費	13,544	22,287
租税公課	7,509	12,124
事務用品費	14,216	16,991
修繕費	618	525
保険料	2,612	2,063
賃借料	30,499	38,639
水道光熱費	6,930	8,952
減価償却費	4,552	5,170
雑費	57,083	58,357
販売費及び一般管理費合計	873,565	960,414
営業利益	191,798	205,348

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業外収益		
受取利息	80	62
有価証券利息	91	110
受取配当金	2,063	2,930
受取賃貸料	26,848	66,417
貸倒引当金戻入額	4,943	-
保険解約返戻金	9,151	-
雑収入	3,429	4,444
営業外収益合計	46,609	73,965
営業外費用		
支払利息	2,694	2,002
固定資産除却損	2,572	-
賃貸収入原価	7,921	11,078
その他	-	6
営業外費用合計	13,188	13,088
経常利益	225,219	266,225
特別利益		
投資有価証券売却益	15,450	-
特別利益合計	15,450	-
税引前当期純利益	240,669	266,225
法人税、住民税及び事業税	14,117	28,103
法人税等調整額	10,563	29,144
法人税等合計	3,554	57,248
当期純利益	237,115	208,977

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費	1	2,918,637	74.1	3,005,869	73.4
. 労務費		525,888	13.3	567,802	13.9
. 経費		497,106	12.6	523,760	12.7
(うち外注加工費)		(214,832)		(225,500)	
(うち減価償却費)		(97,681)		(109,772)	
当期総製造費用		3,941,632	100.0	4,097,432	100.0
仕掛品期首たな卸高		79,550		92,252	
合計		4,021,182		4,189,684	
仕掛品期末たな卸高	92,252		111,053		
当期製品製造原価		3,928,930		4,078,631	

(脚注)

前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
1	うち退職給付費用 賞与引当金繰入額	39,888千円 11,293千円	1 うち退職給付費用 賞与引当金繰入額 43,657千円 10,061千円
2	原価計算方法 実際原価に基づく加工費等級別総合原価計算を採用 しております。	2 原価計算方法 同左	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	647,785	637,785	92,150	2,910,000	283,497	3,285,647	15,168	4,556,049	
当期変動額									
剰余金の配当					37,278	37,278		37,278	
当期純利益					237,115	237,115		237,115	
自己株式の取得							7	7	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	199,837	199,837	7	199,829	
当期末残高	647,785	637,785	92,150	2,910,000	483,334	3,485,484	15,176	4,755,878	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	31,424	4,587,474
当期変動額		
剰余金の配当		37,278
当期純利益		237,115
自己株式の取得		7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,330	5,330
当期変動額合計	5,330	205,159
当期末残高	36,755	4,792,634

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	647,785	637,785	92,150	2,910,000	483,334	3,485,484	15,176	4,755,878	
当期変動額									
剰余金の配当					46,597	46,597		46,597	
当期純利益					208,977	208,977		208,977	
自己株式の取得							-	-	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	162,379	162,379	-	162,379	
当期末残高	647,785	637,785	92,150	2,910,000	645,714	3,647,864	15,176	4,918,258	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	36,755	4,792,634
当期変動額		
剰余金の配当		46,597
当期純利益		208,977
自己株式の取得		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,112	13,112
当期変動額合計	13,112	175,491
当期末残高	49,867	4,968,126

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	240,669	266,225
減価償却費	104,214	117,077
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,943	415
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1,700	10,700
事業構造改善引当金の増減額（は減少）	23,430	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	11,611	3,337
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	-	800
受取利息及び受取配当金	2,235	3,103
受取賃貸料	26,848	66,417
支払利息	2,694	2,002
為替差損益（は益）	105	723
投資有価証券売却損益（は益）	15,450	-
売上債権の増減額（は増加）	303,932	43,098
たな卸資産の増減額（は増加）	66,713	43,575
仕入債務の増減額（は減少）	245,732	71,731
未払消費税等の増減額（は減少）	2,201	40,035
その他の流動資産の増減額（は増加）	24,533	14,281
その他の流動負債の増減額（は減少）	7,525	20,047
その他	790	8,517
小計	147,367	230,960
利息及び配当金の受取額	2,235	3,103
利息の支払額	2,640	1,933
法人税等の支払額	4,744	21,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,217	211,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	50,090	169,169
無形固定資産の取得による支出	3,655	5,806
投資有価証券の売却による収入	63,863	-
投資不動産の取得による支出	2,589	706
投資不動産の賃貸による収入	32,012	66,417
保険積立金の解約による収入	20,314	-
貸付けによる支出	450	1,000
貸付金の回収による収入	1,560	1,980
長期預り保証金の受入による収入	15,801	-
その他	5,843	8,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,921	117,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	50,000	20,000
自己株式の取得による支出	7	-
配当金の支払額	37,349	46,510
その他	1,227	602
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,585	67,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	723
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	124,658	27,520
現金及び現金同等物の期首残高	298,222	422,881
現金及び現金同等物の期末残高	422,881	450,401

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社出資金

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)および投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～31年

機械及び装置 2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に充てるため、当事業年度の支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

当社は平成20年5月22日開催の臨時取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止し、在任中の役員に対し、内規に基づく制度廃止日までの在任期間に係る退職慰労金を退任時に支給することを決議いたしました。従いまして、当事業年度末日における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)
該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、(退職給付関係)注記の表示方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、(退職給付関係)の注記の組替えは行っていません。

財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(会計上の見積りの変更)
該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
売掛金	946千円	- 千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
受取手形裏書譲渡高	225,804千円	225,570千円

3 期末日満期手形及び電子記録債権

期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
受取手形	- 千円	13,549千円
電子記録債権	-	19,482
支払手形	-	49,807

(損益計算書関係)

研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
	15,448千円	18,778千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,691	-	-	4,691
合計	4,691	-	-	4,691
自己株式				
普通株式(注)	31	0	-	31
合計	31	0	-	31

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	37,278	8	平成25年2月28日	平成25年5月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	46,597	利益剰余金	10	平成26年2月28日	平成26年5月23日

当事業年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,691	-	-	4,691
合計	4,691	-	-	4,691
自己株式				
普通株式	31	-	-	31
合計	31	-	-	31

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	46,597	10	平成26年2月28日	平成26年5月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	69,896	利益剰余金	15	平成27年2月28日	平成27年5月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	230,320千円	257,752千円
有価証券	192,560	192,649
現金及び現金同等物	422,881	450,401

(リース取引関係)

リース資産総額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に電線の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に公社債投資信託受益証券及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金は、主に営業取引に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、1年以内であります。

営業債務及び借入金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、当社において月次資金繰計画を作成して、資金の状況を管理しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

社内規程等に従い、営業債権について、営業担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成26年2月28日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	230,320	230,320	-
(2) 受取手形	226,981	226,981	-
(3) 電子記録債権	-	-	-
(4) 売掛金	1,667,378	1,667,378	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	285,738	285,738	-
資産計	2,410,419	2,410,419	-
(1) 支払手形	686,745	686,745	-
(2) 買掛金	354,500	354,500	-
(3) 短期借入金	250,000	250,000	-
(4) 未払金	89,782	89,782	-
負債計	1,381,028	1,381,028	-

当事業年度（平成27年2月28日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	257,752	257,752	-
(2) 受取手形	172,418	172,418	-
(3) 電子記録債権	95,359	95,359	-
(4) 売掛金	1,669,679	1,669,679	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	300,023	300,023	-
資産計	2,495,233	2,495,233	-
(1) 支払手形	722,104	722,104	-
(2) 買掛金	247,409	247,409	-
(3) 短期借入金	230,000	230,000	-
(4) 未払金	86,584	86,584	-
負債計	1,286,098	1,286,098	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権及び(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、公社債投資信託受益証券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金及び(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	230,320	-	-	-
受取手形	226,981	-	-	-
売掛金	1,667,378	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	192,560	-	-	-
合計	2,317,241	-	-	-

当事業年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	257,752	-	-	-
受取手形	172,418	-	-	-
電子記録債権	95,359	-	-	-
売掛金	1,669,679	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	192,649	-	-	-
合計	2,387,859	-	-	-

3. 借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	250,000	-	-	-
合計	250,000	-	-	-

当事業年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	230,000	-	-	-
合計	230,000	-	-	-

(有価証券関係)

1. 関係会社出資金

前事業年度(平成26年2月28日)

関係会社出資金(当事業年度の貸借対照表計上額は21,252千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年2月28日)

関係会社出資金(当事業年度の貸借対照表計上額は21,252千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成26年2月28日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	93,178	52,268	40,909
	(2) その他	-	-	-
	小計	93,178	52,268	40,909
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	192,560	192,560	-
	小計	192,560	192,560	-
合計		285,738	244,828	40,909

当事業年度(平成27年2月28日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	107,374	52,268	55,105
	(2) その他	-	-	-
	小計	107,374	52,268	55,105
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	192,649	192,649	-
	小計	192,649	192,649	-
合計		300,023	244,917	55,105

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	63,863	15,450	-
合計	63,863	15,450	-

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用し、また、西日本電線工業厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成25年3月31日現在)
年金資産の額	23,327,332千円
年金財政計算上の給付債務の額	30,419,221千円
差引額	7,091,888千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

2.6% (平成26年2月分)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,351,832千円及び繰越不足金1,740,056千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間17年の元利均等償却であります。

上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

なお、西日本電線工業厚生年金基金は、平成25年11月18日開催の臨時代議員会において解散の方向性の決議をいたしております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	369,150
(2) 年金資産(千円)	266,414
(3) 未積立退職給付債務(千円)	102,736
(4) 退職給付引当金(千円)	102,736

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(千円)	29,980
厚生年金基金拠出金(千円)	33,923
退職給付費用(千円)	63,904

(注) 当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度と確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

また、これらの制度に加え、複数事業主制度の厚生年金基金制度（西日本電線工業厚生年金基金）に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	102,736千円
退職給付費用	32,866
退職給付の支払額	8,477
制度への拠出額	21,052
退職給付引当金の期末残高	106,073

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	384,775千円
年金資産	278,702
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	106,073
退職給付引当金	106,073
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	106,073

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	32,866千円
----------------	----------

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、35,777千円でありました。

(1)複数事業主制度の直近の積立状況（平成26年3月31日現在）

年金資産の額	25,691,601千円
年金財政計算上の給付債務の額	31,684,833千円
差引額	5,993,231千円

(2)複数事業主制度の掛金に占める当社の割合（平成27年2月分）

2.7%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,128,605千円及び繰越不足金864,626千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間19年の元利均等償却であります。

上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

なお、西日本電線工業厚生年金基金は、平成25年11月18日開催の臨時代議員会において解散の方向性の決議をいたしております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
流動資産の部		
(繰延税金資産)		
未払事業税	1,900千円	1,485千円
賞与引当金等	8,751	7,524
繰越欠損金	81,320	17,800
その他	1,250	345
繰延税金資産合計	93,223	27,155
固定資産の部		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	36,744	37,804
役員退職慰労引当金	53,180	52,895
投資有価証券評価損	5,129	1,153
電話加入権	1,415	1,415
繰越欠損金	25,328	-
その他	2,268	1,712
繰延税金資産小計	124,068	94,981
評価性引当額	122,069	56,060
繰延税金資産合計	1,998	38,921
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	4,154	5,237
繰延税金負債合計	4,154	5,237
繰延税金資産(負債)の純額	2,156	33,683

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	3.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割	2.0	1.9
評価性引当額の増減	42.1	24.0
その他	1.7	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.5	21.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、復興特別法人税の課税期間を1年前倒して終了することになりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等について、従来の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、これによる影響は軽微であります。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から31.7%に段階的に変更されます。

なお、これによる影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、大阪府において、賃貸用の建物及び土地を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は18,927千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)、当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は55,338千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
貸借対照表計上額		
期首残高	1,583,320	1,590,522
期中増減額	7,201	1,427
期末残高	1,590,522	1,589,094
期末時価	870,000	869,573

(注)1.貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

- 前事業年度期中増減額のうち、増加額は賃貸用の土地に係る里道の購入(6,593千円)及び賃貸用の建物に係る電気設備移設工事(2,589千円)であります。また、減少額は、減価償却費(1,980千円)であります。当事業年度期中増減額のうち、増加額は賃貸用の建物に係る電動シャッターの設置費用(706千円)であります。また、減少額は、減価償却費(2,134千円)であります。
- 事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、電線の製造及び販売をする事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1.製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高
泉州電業(株)	1,793,160千円
昭和電線ケーブルシステム(株)	556,720千円

(注)当社は電線の製造及び販売をする事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1.製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高
泉州電業(株)	1,805,693千円
昭和電線ケーブルシステム(株)	681,395千円

(注) 当社は電線の製造及び販売をする事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、電線の製造及び販売をする事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,028円51銭	1株当たり純資産額	1,066円17銭
1株当たり当期純利益金額	50円89銭	1株当たり当期純利益金額	44円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	237,115	208,977
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	237,115	208,977
期中平均株式数(株)	4,659,791	4,659,777

(重要な後発事象)

1. 重要な事業の譲受

当社は、株式会社アクロスの事業の全部を平成27年3月1日に譲受けいたしました。

(1) 企業結合の概要

事業取得に係る相手先企業の名称及び取得した事業の内容

事業譲受けに係る相手先企業の名称：株式会社アクロス

事業の内容：照明機器・産業製品等開発販売事業、受託開発事業等

企業結合を行った主な理由

当社は、今後の業容の拡大を目的に非電線関係の商材販売を進めるべく、昨年、新規事業室を開設し、株式会社アクロスを協業パートナーとして、市場や販路の調査を行ってまいりました。

その結果、アクロス社の持つノウハウ、販路と当社が持つ既存の技術・商流との相乗効果を図り、一層の業容拡大と企業価値向上を目的としております。

企業結合日

平成27年3月1日

企業結合の法的形式

事業譲受

(2) 取得した事業の取得価額

23,000千円

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 14,434千円

流動負債 9,033千円

固定負債 16,631千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

34,229千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

2. 多額の資金の借入

当社は、平成27年3月4日に多額な資金の借入を実行しております。

(1) 用途 固定資産購入資金

(2) 借入先 株式会社三菱東京UFJ銀行

株式会社みずほ銀行

(3) 借入金額 850,000千円

(4) 利率 0.928～0.930%

(5) 借入実行日 平成27年3月4日

(6) 返済期限 平成32年2月28日

(7) 返済方法 平成27年5月29日より3ヶ月ごとの分割返済

(8) 担保提供 土地及び建物

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,370,063	15,326	-	1,385,389	692,859	49,001	692,530
構築物	172,754	1,737	-	174,491	122,761	7,575	51,729
機械及び装置	1,498,284	100,969	-	1,599,253	1,381,397	39,157	217,856
車両運搬具	18,178	1,495	-	19,673	16,204	868	3,469
工具、器具及び備品	177,344	20,188	-	197,533	160,381	12,783	37,151
土地	871,511	-	-	871,511	-	-	871,511
建設仮勘定	22,300	22,297	27,749	16,848	-	-	16,848
有形固定資産計	4,130,437	162,013	27,749	4,264,702	2,373,604	109,385	1,891,097
無形固定資産							
ソフトウェア	105,244	5,806	-	111,051	94,884	5,557	16,166
無形固定資産計	105,244	5,806	-	111,051	94,884	5,557	16,166
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
投資不動産	1,745,911	706	-	1,746,618	157,524	2,134	1,589,094

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額(千円)	兵庫工場	空調設備工事	11,560
機械及び装置	増加額(千円)	兵庫工場	押出機	67,000
	増加額(千円)	兵庫工場	テーピング装置	8,300
	増加額(千円)	兵庫工場	樹脂洗浄機	3,500
工具、器具及び備品	増加額(千円)	兵庫工場	デジタルマイクロスコープ	6,980
	増加額(千円)	兵庫工場	屈曲試験機	4,107

2. 長期前払費用1,380千円は、非償却資産(前払保険料)のため本表から除いております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250,000	230,000	0.83	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	602	602	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,507	904	-	平成30年
其他有利子負債	-	-	-	-
計	252,110	231,507	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	602	301	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	610	194	419	190	194
賞与引当金	17,908	17,908	17,908	-	17,908
役員賞与引当金	10,700	-	10,700	-	-
役員退職慰労引当金	149,216	-	800	-	148,416

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		1,539
預金	当座預金	248,670
	別段預金	284
	普通預金	7,257
	小計	256,212
合計		257,752

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新和商事(株)	27,410
光昭(株)	16,995
明和電機工業(株)	14,942
(株)SDS	14,168
(株)イズマサ	11,607
その他	87,294
合計	172,418

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成27年3月(注)	38,815
4月	34,582
5月	53,027
6月	33,390
7月	12,602
合計	172,418

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、3月期日の金額には期末日満期手形13,549千円が含まれております。

c. 電子記録債権

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
長沼商事(株)	95,359
合計	95,359

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成27年3月(注)	49,545
4月	16,062
5月	12,023
6月	17,727
合計	95,359

(注) 期末日電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、3月期日の金額には期末日電子記録債権19,482千円が含まれております。

d. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
泉州電業(株)	924,874
(株)フジクラ	119,354
昭和電線ケーブルシステム(株)	118,075
日立電線商事(株)	65,027
総合警備保障(株)	53,360
その他	388,987
合計	1,669,679

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
売掛金	1,667,378	5,651,190	5,648,889	1,669,679	77.2	107.77

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

e. 商品及び製品

区分	金額(千円)
製品	
防災用電線	48,379
通信用ケーブル	41,165
計装・制御用ケーブル	104,880
その他の電線	37,062
合計	231,486

f. 仕掛品

区分	金額(千円)
防災用電線	8,496
通信用ケーブル	6,450
計装・制御用ケーブル	20,147
対線	9,155
素線	62,447
その他	4,355
合計	111,053

g. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
銅線	88,062
ビニル	14,533
ポリエチレン	11,708
その他	49,701
小計	164,006
貯蔵品	
出荷用ドラム	7,660
その他	313
小計	7,973
合計	171,980

負債の部

a. 支払手形・設備関係支払手形

(a) 支払手形相手先別内訳

相手先	金額(千円)
昭和電線ケーブルシステム(株)	258,796
F C M(株)	158,916
リケンテクノスインターナショナル(株)	68,804
光亜化学工業(株)	42,498
昭和興産(株)	32,500
その他	160,586
合計	722,104

(b) 設備関係支払手形相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)キンレイ	16,848
(株)後藤製作所	8,456
ユニテック・ジャパン(株)	5,940
合計	31,244

(c) 期日別内訳

期日別	支払手形(千円)	設備関係支払手形(千円)
平成27年3月(注)	243,040	-
4月	177,444	4,784
5月	133,044	20,520
6月	168,576	5,940
合計	722,104	31,244

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、3月期日の金額には期末日満期手形49,807千円が含まれております。

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
昭和電線ケーブルシステム(株)	69,194
F C M(株)	56,235
光亜化学工業(株)	19,730
昭和化成工業(株)	15,158
リケンテクノスインターナショナル(株)	13,018
その他	74,071
合計	247,409

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,402,681	2,510,917	3,880,612	5,249,813
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	142,389	179,287	248,633	266,225
四半期(当期)純利益金額(千円)	110,747	131,575	171,987	208,977
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	23.77	28.24	36.91	44.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	23.77	4.47	8.67	7.94

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法(注)	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成27年5月28日開催の定時株主総会により、公告掲載方法の変更を決議しております。変更後の公告掲載方法は以下のとおりであります。

公告掲載方法 当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載して行う。
 なお、電子公告は当社のホームページに掲載いたします。電子公告を掲載する当社のホームページアドレスは次のとおりです。
<http://www.nihondensen.co.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第50期）（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）平成26年5月23日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成26年5月23日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第51期第1四半期）（自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日）平成26年7月15日近畿財務局長に提出
（第51期第2四半期）（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）平成26年10月15日近畿財務局長に提出
（第51期第3四半期）（自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日）平成27年1月14日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年5月28日

日本電線工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 裕久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電線工業株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電線工業株式会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年3月4日に多額な資金の借入を実行している。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電線工業株式会社の平成27年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本電線工業株式会社が平成27年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

(注)2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。